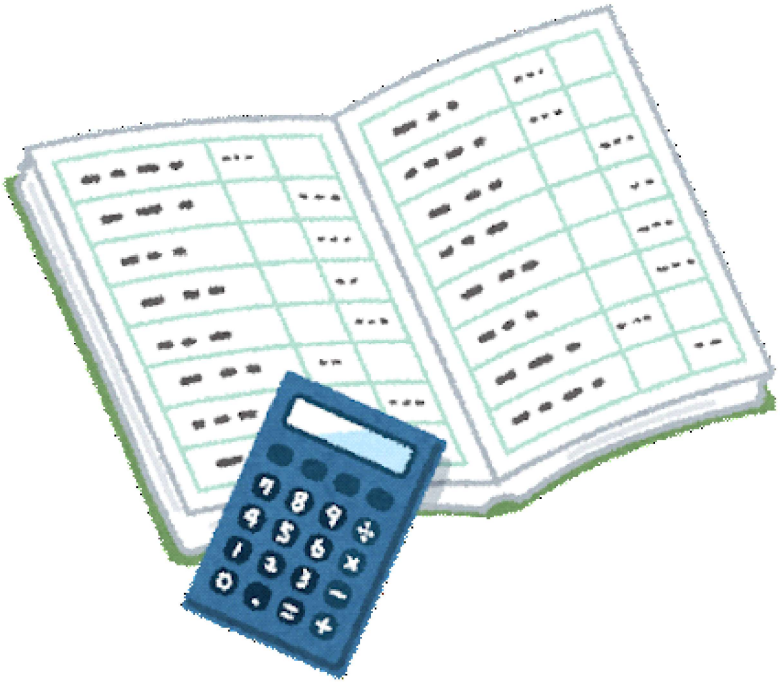
豊島区
TOSHIMA CITY

豊島区の財務書類

―令和７年度決算―

（概要版）



令和８年９月

豊　　島　　区

1　地方公会計制度について

概　要

豊島区では、国からの要請に基づき、平成 29 年度決算より地方公会計制度に基づく財務書類を作成しています。
地方公会計制度は、従来の官庁会計とは異なり、複式簿記・発生主義を前提としているのが特徴です。豊島区では、法令で作成が定められている歳入歳出決算書等を補完する資料として財務書類を位置付けています。

従来の官庁会計制度の考え方		地方公会計制度の考え方	
単式簿記	・一つの取引について、現金の収支のみをとらえて記録する帳簿記入の方法	複式簿記	・一つの取引について、原因と結果の両面からとらえて記録する帳簿記入の方法
現金主義	・現金の収入・支出という事実に基づき記録する考え方	発生主義	・現金の収入・支出に関わらず、取引が発生した時点で収益・費用を記録する考え方

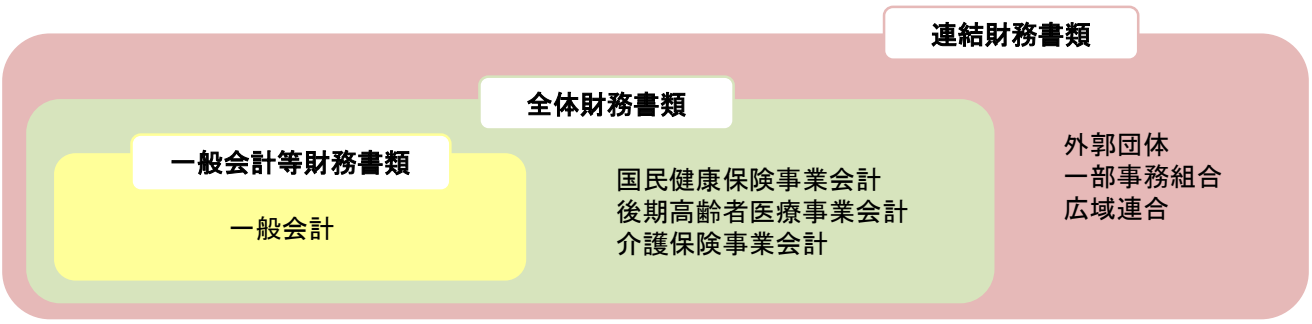
地方公会計制度　４つのメリット

従来の官庁会計による決算書と比べ、地方公会計制度の財務書類は下記のメリット1・2に優れており、それに伴いメリット3・4の効果が期待されると言われています。

メリット１	メリット２	メリット３	メリット４
・資産・負債という豊島区全体のストック情報の把握	・減価償却費や金利等を含む正確なコスト情報の把握	・行政運営に関する説明責任の充実	・施策内容の検証、マネジメント等への活用

対象とする会計の範囲

財務書類には、作成対象とする会計の範囲により「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の 3 種類が存在します（下図参照）。
本書（概要版）では、「一般会計等」の財務書類について解説しています。



財務書類４表について

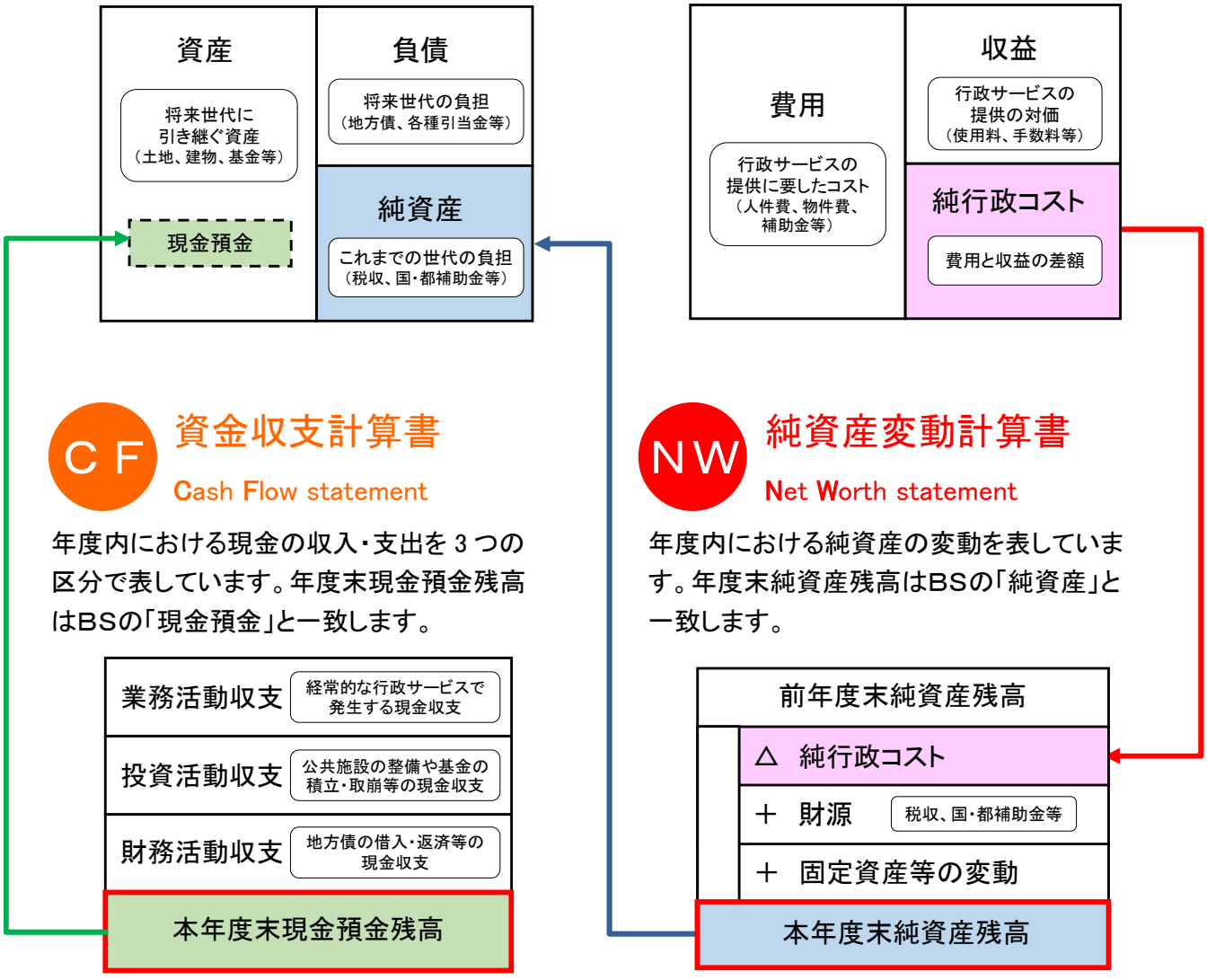
財務書類は、以下の４つの表で構成されており、また各表は下図のような相互関係があります。
各表の作成基準日や対象期間について、貸借対照表は年度末（3 月 31 日）、他の 3 表は年度内（4 月 1 日～3 月 31 日）としていますが、いずれも出納整理期間（翌年度 4 月 1 日～5 月 31 日）の増減額も含めています。

ＢＳ 貸借対照表
Balance Sheet

年度末時点における資産の内容と、その財源（負債、純資産）を表しています。そのため、表の左側（資産）の合計額と、右側（負債＋純資産）の合計額は一致します。

ＰＬ 行政コスト計算書
Profit and Loss statement

年度内に生じた費用と収益を表しています。現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上しているため、実際の現金の動きとは一致しません。



2 貸借対照表 （一般会計等）

「豊島区の財務書類」（本編）P6～

貸借対照表は、区の財政状態を明らかにすることを目的として、年度末時点の資産・負債（将来世代による負担）・純資産（これまでの世代による負担）を示したものです。資産は区が保有する土地・建物・現金などです。

（単位：百万円）

固定資産

行政活動のために保有する資産や、1 年を超えて現金化される資産など

事業用資産

インフラ資産・物品以外の有形固定資産（学校、庁舎、集会室など）

インフラ資産

道路、橋梁、公園など

物品

取得価格 100 万円以上の備品

無形固定資産

ソフトウェアなど

投資その他の資産

基金（特定目的基金ほか）、長期延滞債権、徴収不能引当金など

流動資産

1年以内に現金化できる資産
現金預金、未収金、基金（財政調整基金ほか）など

資産の部	令和7年度	令和6年度	増減額
1 固定資産	434,535	422,595	11,940
有形固定資産	379,856	375,609	4,247
事業用資産	246,544	243,200	3,344
インフラ資産	132,194	131,382	812
物品	1,118	1,027	91
無形固定資産	2,030	1,064	966
投資その他の資産	52,649	45,921	6,728
うち基金 ※特定目的基金等	50,726	44,101	6,625
2 流動資産	33,777	28,251	5,525
現金預金	13,874	9,885	3,989
未収金	502	723	△221
基金 ※財政調整基金等	19,454	17,722	1,732
その他の流動資産	－	－	－
徴収不能引当金	△53	△79	26
資産合計	**468,312**	**450,846**	**17,466**

主な項目	金額	決算のポイント
資産合計	**4,683 億円** （前年度＋175 億円）	固定資産が大きく増加したことにより、資産は全体として増加しました。
有形固定資産	**3,799 億円** （前年度＋42 億円）	高南保育園、上池袋図書館、朋有小学校仮設校舎などの整備により、有形固定資産は大きく増加しました。
基金 ※固定・流動資産合計	**702 億円** （前年度＋84 億円）	義務教育施設整備基金が 44 億円、道路整備基金が 14 億円増加したことなどにより、基金残高は大きく増加しました。

負債は将来区が支払わなければならない地方債（区の借入金）や各種引当金などです。純資産は資産と負債の差額となります。そのため、資産合計と、負債及び純資産合計は一致します。

（単位：百万円）

負債の部	令和7年度	令和6年度	増減額
1　固定負債	52,161	50,875	1,286
地方債	21,881	19,135	2,745
退職手当引当金	11,663	11,917	△254
その他の固定負債	18,617	19,823	△1,206
2　流動負債	11,526	10,169	1,357
1年内償還予定地方債	2,402	1,400	1,002
未払金	17	12	5
前受金	250	250	－
賞与等引当金	2,310	2,092	218
預り金	5,039	5,046	△7
その他の流動負債	1,507	1,369	138
負債合計	**63,687**	**61,044**	**2,643**
純資産合計	**404,625**	**389,803**	**14,823**
負債及び純資産合計	**468,312**	**450,846**	**17,466**

固定負債

1年を超えて返済時期が到来する負債

地方債

翌々年度以降に償還予定のもの

退職手当引当金

全職員が年度末に普通退職すると仮定した場合の要支給額

その他の固定負債

長期前受金（旧庁舎跡地一括前受地代）、リースの支払債務

流動負債

1年以内に返済すべき負債
地方債（翌年度に償還予定のもの）、前受金、預り金など

純資産

資産合計から負債合計を控除した金額

主な項目	金額	決算のポイント
負債合計	637 億円 （前年度＋26 億円）	その他の固定負債（リース負債）は減少しましたが、地方債の増加などにより、負債の合計額は増加しています。
地方債 ※固定・流動負債合計	243 億円 （前年度＋37 億円）	年度内に 14 億円を償還した一方、新たに 51 億円を借り入れたため、地方債残高は増加しました。
（長期）前受金 （旧庁舎跡地一括前受地代） ※固定・流動負債合計	166 億円 （前年度△2.5 億円）	平成 27 年度に歳入した旧庁舎跡地一括前受地代について、固定負債（その他の固定負債）に 163.5 億円、流動負債（前受金）に 2.5 億円計上しており、毎年 2.5 億円ずつ償却しています。
純資産合計	4,046 億円 （前年度＋148 億円）	資産が大きく増加したことにより、資産と負債の差額である純資産は増加しました。

3　行政コスト計算書　（一般会計等）

本編P25～

行政コスト計算書は、資産形成を伴わない行政サービスにどれだけのコストがかかっているか等の分析を行うことを目的として、1年間における行政上の収入と行政活動に伴い発生した費用を対応させて表示したものです。

（単位：百万円）

経常費用

資産形成を伴わない行政サービス（福祉サービス、ごみ収集など）の提供に要した1年間のコスト

業務費用

人件費、物件費など業務に要したコスト

移転費用

補助金や社会保障給付など、他の主体に移転して効果を発揮するコスト

経常収益

行政サービスを提供する過程で得られた受益者負担等（使用料、手数料、財産貸付収入、基金利子収入など）

純行政コスト

行政サービスの提供に要したコストのうち、受益者負担以外の財源（特別区税、補助金など）で賄わなければならないコスト

科目	令和7年度	令和6年度	増減額
1　経常費用（A）	141,810	134,710	7,101
業務費用	65,971	62,854	3,117
人件費	27,214	26,377	837
物件費等	37,117	34,951	2,165
その他の業務費用	1,640	1,526	115
移転費用	75,840	71,856	3,984
補助金等	23,061	20,623	2,438
社会保障給付	41,761	39,901	1,860
他会計への繰出金	11,002	11,255	△253
その他	15	77	△61
2　経常収益（B）	9,517	9,125	392
使用料及び手数料	3,236	3,233	3
その他	6,281	5,892	390
純経常行政コスト（C = A − B）	**132,293**	**125,585**	**6,708**
3　臨時損失（D）	21	145	△124
4　臨時利益（E）	24	1,412	△1,388
純行政コスト（C + D − E）	**132,290**	**124,318**	**7,972**

主な項目	金額	決算のポイント
経常費用	1,418 億円 （前年度＋71 億円）	学習者用タブレットパソコンなどの物件費等、市街地再開発事業補助金などの補助金等、児童手当等などの社会保障給付が増加したため、経常費用は増加となりました。
経常収益	95 億円 （前年度＋4 億円）	社会保険料自己負担分や基金利子などの経常収益（その他）が増加したため、経常収益は増加となりました。
純行政コスト	1, 323 億円 （前年度＋80 億円）	経常費用が大きく増加したため、純行政コストは増加となりました。

4 純資産変動計算書（一般会計等）

本編P33～

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」の１年間の増減を示すとともに、行政コスト計算書で計算された「純行政コスト」がどのように税金や補助金で賄われたかを表します。

（単位：百万円）

行政コスト計算書の「純行政コスト」と同値

本年度差額

財源（税収等、国県等補助金）から純行政コストを控除して計算され、固定資産形成等の原資となるもの

資産評価差額

固定資産や有価証券等の評価差額を計上

無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上

純資産変動額

本年度差額に、固定資産等の変動、資産評価差額、無償所管換等、その他を加算して計上

科目	令和7年度	令和6年度	増減額
前年度末純資産残高	**389,803**	**377,826**	**11,977**
純行政コスト（△）	△132,290	△124,318	△7,972
財源	147,130	135,580	11,551
税収等	96,846	89,824	7,022
国県等補助金	50,284	45,755	4,529
本年度差額	14,840	11,261	3,579
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	△18	716	△733
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	**14,823**	**11,977**	**2,846**
本年度末純資産残高	**404,625**	**389,803**	**14,823**

貸借対照表の「純資産」合計と同値

主な項目	金額	決算のポイント
財源	1,471 億円 （前年度＋116 億円）	税収等については、特別区税や特別区財政調整交付金の増などにより前年度比＋70 億円となりました。また、国県等補助金についても、市街地再開発事業費補助金の増などにより前年度比＋45 億円となり、財源全体としては前年度より増加となりました。
本年度差額	148 億円 （前年度＋36 億円）	純行政コストの増加（△80 億円）を上回る財源の増加（116 億円）により、本年度差額は前年度より増加となりました。
本年度末純資産残高	4,046 億円 （前年度＋148 億円）	前年度末純資産残高に本年度差額及び固定資産の無償取得分を加算して、純資産残高は増加となりました。

5　資金収支（キャッシュフロー）計算書　（一般会計等）

本編P37～

資金収支計算書は、現金収支を　①業務活動　②投資活動　③財務活動の3つの活動区分に分けて表示したもので、キャッシュフロー（資金の流れ）を活動区分ごとに明らかにしたものです。

（単位：百万円）

業務活動収支

経常的な行政活動から発生する現金収支

業務支出

職員給料の支払いや物品の購入、補助金支出など行政サービスの提供に要した経費

業務収入

税収や、行政サービスに係る国・都からの補助金など

投資活動収支

公共施設の整備、基金、貸付に係る現金収支

投資活動支出

社会資本の整備支出、基金の積立、貸付金支出など

投資活動収入

社会資本の整備に係る国・都の補助金、基金の取崩しや貸付金の返済など

財務活動収支

地方債や借入金に係る現金収支

財務活動支出

地方債の償還や借入金の返済など

財務活動収入

地方債の発行や銀行からの借入など

科目	令和7年度	令和6年度	増減額
1　業務活動収支　（A）	17,651	11,895	5,756
業務支出	135,689	128,231	7,458
業務費用支出	59,849	56,375	3,474
移転費用支出	75,840	71,856	3,984
業務収入	153,340	140,126	13,214
うち税収等収入	96,901	89,720	7,180
うち国県等補助金収入	47,255	41,768	5,487
2　投資活動収支　（B）	△15,902	△9,159	△6,742
投資活動支出	25,268	21,015	4,253
うち公共施設等整備費支出	10,647	8,926	1,721
うち基金積立金支出	14,600	12,070	2,530
投資活動収入	9,367	11,856	△2,489
うち国県等補助金収入	3,029	3,987	△958
うち基金取崩収入	6,243	6,430	△187
3　財務活動収支　（C）	2,246	△1,109	3,355
財務活動支出	2,902	3,176	△274
うち地方債償還支出	1,400	1,750	△350
財務活動収入	5,148	2,067	3,081
うち地方債発行収入	5,148	2,067	3,081
本年度資金収支額（D ＝ A ＋ B ＋ C）	**3,995**	**1,627**	**2,369**
前年度末資金残高（E）	4,839	3,212	1,627
本年度末資金残高（F ＝ D ＋ E）	**8,835**	**4,839**	**3,995**
本年度末歳計外現金残高（G）	5,039	5,046	△7
本年度末現金預金残高（F ＋ G）	**13,874**	**9,885**	**3,989**

貸借対照表（資産）の「現金預金」と同値

資金収支決算書（CF）と、官庁会計における決算情報（歳入歳出決算書）とは以下の関係にあります。

＜CF＞　　＜歳入歳出決算書＞

収入総額（167,855 百万円）＝　歳入決算額（169,925 百万円）－　前年度からの繰越金（2,070 百万円）

支出総額（163,859 百万円）＝　歳出決算額（161,090 百万円）＋　前年度決算の実質収支額（2,769 百万円）

CFでは、歳入歳出決算書における前年度繰越金は過去の現金収入と見なし控除します。また、豊島区では前年度決算の実質収支は一般会計を通さず基金に繰り入れますが、CFでは当年度中の現金支出として加算します。

６　財務書類から分かる指標

最後に、財務書類を活用した主な指標について紹介します。
各指標の詳しい内容については、「豊島区の財務書類」本編も併せてご覧ください。

指標	内容	令和７年度	令和６年度	増減
区民一人当たり資産額 【本編 P19】	(BS)資産合計　÷　人口	1,581 千円	1,530 千円	＋51 千円
区民一人当たり負債額 【本編 P20】	(BS)負債合計　÷　人口	215 千円	207 千円	＋8 千円
純資産比率 【本編 P21】	(BS)純資産合計　÷　(BS)資産合計 資産形成における、これまでの世代の負担割合を表します。	86.4%	86.5%	△0.1 ポイント
社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率） 【本編 P22】	(BS)地方債残高（特例地方債分除く） ÷　(BS)有形・無形固定資産合計 固定資産の形成における、将来世代の負担割合を表します。	6.4%	5.4%	＋0.9 ポイント
歳入額対資産比率 【本編 P23】	(BS)資産合計 ÷　(CF)（収入総額＋前年度末資金残高） 蓄積した資産がその年の歳入の何年分に相当するかを表します。	2.7 年	2.9 年	△0.2 年
有形固定資産減価償却率 （資産老朽化比率） 【本編 P24】	(BS)減価償却累計額÷(BS)償却資産の取得額 建物や道路の耐用年数に対する経過の度合いを表します。	42.6%	41.2%	＋1.4 ポイント
区民一人当たり純行政コスト 【本編 P31】	(PL)純行政コスト　÷　人口	447 千円	422 千円	＋25 千円
受益者負担比率 【本編 P32】	(PL)経常収益　÷　(PL)経常費用 行政サービスの提供に対する、受益者負担の割合を表します。	6.7%	6.8%	△0.1 ポイント
業務・投資活動収支（基礎的財政収支） 【本編 P43】	(CF)業務活動収支（支払利息支出除く） ＋(CF)投資活動収支（基金積立・取崩除く） その年の必要経費を税収等でどれだけ賄えたかを表します。	10,198 百万円	8,456 百万円	＋1,742 百万円